

(2) 事業内容

- ア 産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援
基準額：10千円／1分娩
- イ 産婦人科専門医の取得を目的として研修を受けている医師に研修医手当を支給している医療機関への支援
基準額：50千円／1人・月
- ウ 医師に新生児取扱手当を支給している医療機関への支援
基準額：10千円／新生児1人（入院初日のみ）
- エ リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援
基準額：5千円／1帝王切開術・1人（1帝王切開術あたり2人以内）
（補助率 ア～ウ：1/3以内 エ：10/10以内）

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について、地域医療介護総合確保基金を充当

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	38,054	産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図る取組み、産科医療機関の体制強化を図る取組みに対する補助
合計	38,054	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想
第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

従来の国の医療提供体制推進事業費補助金における「産科医等確保支援事業」及び「新生児医療担当医確保支援事業」から、地域医療介護総合確保基金を活用した事業へ移行

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図る取組みを通じて、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H18)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 人口 10 万人対医療施設従事医師数	173.0 人	215.1 人	235.9 人	235.9 人	235.9 人	91.1%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。 県内の全分娩取扱医療機関に事業照会を行ったところ、34医療機関より事業実施の希望があり、交付決定している。
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	不足状況が続く産科医、助産師、新生児医療担当医の確保に繋がる事業であり、必要性が高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	平成30年度時点での医療施設従事医師数は215.1人、目標達成率は91.1%に達しており、効果が表れている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	対象となる分娩取扱い医療機関全てに事業の周知及び本事業を活用した処遇改善を啓発するとともに、本事業による支援の希望を募っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 産科医、助産師、新生児医療担当医は依然として不足状況にあり、地域偏在についても課題がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 周産期医療体制の充実が県民ニーズが高い一方、この体制を支えるための産科医、助産師、新生児医療担当医の確保は課題となっている。処遇改善により直接的に当該医師等を確保できることから、今後も事業の継続が必要である。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	